

コスタリカ内政・外交定期報告（2021年4月～9月）

2021年4月～9月の当国内政・外交主要事項を以下のとおり報告申し上げます。

【要旨】

内政

- 1 PLN書記長と麻薬組織の関係の疑い
- 2 新国会議長の決定
- 3 アルバラード大統領の施政方針演説
- 4 公務員と大手建設企業との贈収賄事件
- 5 チャベス前財相の大統領選出馬決意表明
- 6 キャンベル第一副大統領の外相兼務時代の不正人事疑惑に関する国家委員会報告
- 7 独立200周年記念式典
- 8 フィゲーレスPLN大統領候補によるアリアス元大統領実弟の国会議員選挙への擁立

外交

- 1 EU及び独からの環境保護支援
- 2 ジャマイカ外務・貿易大臣との二国間外相会合開催
- 3 ブリンケン米国務長官のコスタリカ訪問
- 4 西SICA首脳級会合の開催
- 5 韓国外交部ラテンアメリカ・カリブ地域協力部長のコスタリカ訪問
- 6 チンチージャ元大統領による米国下院外交委員会の参加

【各論】

内政

- 1 PLN書記長と麻薬組織の関係の疑い

(1) 4月6日、プンタレナス県コレドーレス市を拠点とする企業家が率いる大規模な麻薬組織が摘発された事件に関連して、国会の治安・麻薬対策委員会委員長のグスタボ・ビアレスPLN書記長（議員）が、摘発前に組織のリーダーの恋人のコンドミニアムを訪問した疑惑が浮上した。

(2) ビアレス書記長の父親でPLNの大物であるカルロス・ビアレス氏はコレドーレス市の市長であり、本件では、同党所属で市長の右腕とされるベルナベ・チャバリア同市議会議長も逮捕されている。そのため、12日、ホセ・ビジャルタ議員（拡大戦線（FA））らが、報道に出た「ある議員」とはビアレス書記長のことであるとして、国会で、同書記長による弁明と治安・麻薬対策委員長職の辞任を求めた。しかし、ビアレス書記長は答弁で、麻薬組織と関係がないとして、「訪問」の事実については回答を避けた。

(3) しかしながら、13日、ビアレス書記長は、記者会見を行い、「訪問」の事実を認めた。同書記長は、3月30日夜、チャバリア市議会議長の依頼で、国内南部地域のワクチン・病院の状況に関する苦情を検証する情報が入ったUSBや書類を受け取るために、問題のコンドミニアムを訪問したと述べた。USB等は名前も知らない男から受け取り、誰の家かも知らなかったとした。

(4) 同会見で、ビアレス書記長は、麻薬組織との関係を否定した一方で、6月30日まで党の書記長職を離れ、また国会治安・麻薬対策委員会委員長職を辞職し、議員の不逮捕特権を放棄し、党の倫理委員会に本件調査の開始を依頼したことを明らかにした。また記者の質問に対して、事件の家宅捜索の映像を見て、自分が訪問した家だと気づいたとしている。また同書記長は、「ダーウィン農場」と呼ばれる250ヘクタールの広大な同麻薬組織の拠点が地元のコレドーレス市にあることも知らなかったとしている。

(5) 12日、ナバス検察総長は、ある弁護士からのビアレス書記長に対する告発状を受理した旨発表した。

(6) 4月15日、麻薬組織とグスタボ・ビアレスPLN書記長（議員）の関係、及び麻薬組織と同書記長の父親のカルロス・ビアレス氏が市長を務めるプンタアレナス県コレドーレス県のPLNの党組織のつながり等を調べる特別調査委員会の設置が、全会一致で可決された。12日に、与党市民行動党（PAC）のカランサ議員が、同委員会を設ける動議を提出しており、PLNの強い抵抗があったものようやく採択された。なお、右調査委員会には、7人の議員で構成され、2022年4月までに報告書をまとめる方針である。

(7) 同市を拠点とする当国南部地方有数の麻薬密輸組織からのビアレス親子への選挙資金の流れがあるとの疑いが出ている。また、ビアレス市長の指揮下でコレドーレス市が建設した橋が、麻薬組織の本拠地である農場のみに通じ、同組織のためだけに建設された疑いがあるとの市民の告発も検察庁に出されている。

2 新国会議長の決定

5月1日、国会は、新会期が始まり、議長団を以下の通り選んだ。議長団6人の中に与党市民行動党（PAC）の議員は一人も選ばれず、大統領選を控えた重要な今会期において与党が排除された形となった。

国会議長：シルビア・エルナンデス（国民解放党（PLN））

国会副議長：カルロス・アベンダーニョ（国家復興党（PRN））

第一書記：ロドルフォ・ピニャ（キリスト教社会統一党（PUSC））

第二書記：シオマラ・ロドリゲス（国家復興党（PRN））

副第一書記：アイーダ・モンシアル（国民解放党（PLN））

副第二書記：オットー・バルガス（キリスト教社会共和党（PRSC））

3 アルバラード大統領の施政方針演説

5月4日、アルバラード大統領は国会にて毎年恒例の施政方針演説を行ったところ、要旨以下の通り。

1 導入

(1) 独立からの200年間に渡るコスタリカ国民の努力は、現在、未来において報われなければならない。

(2) 目下、最も大きな課題は、新型コロナウイルスによる経済危機とそれがもたらす失業である。

(3) ワクチンの随時接種により、新型コロナウイルス対策を急ぎたい。

(4) 2020年の財の輸出額は、コロナ禍にあっても、前年より1.9%上昇した。

2 教育

(1) 256の教育機関の新設、及び216施設の修理

(2) 11万人の若者のバイリンガル化

(3) 4500の教育機関でのインターネット接続 (4) 国立職業訓練所 (INA) 法の改正

3 保健

(1) 700万回分のコロナワクチン購入

(2) (国立) 病院の増床

(3) コロナ禍支援金の拡充

4 インフラ

(1) 国内各地における橋梁や道路の整備

(2) 上下水道の整備

(3) 電子決済パイロットプランの開始

(4) 首都圏鉄道での新型 (ディーゼル) 車両の運用開始

5 持続可能性と脱炭素化

(1) 脱炭素化国家計画の意義

(2) 国家水素戦略の策定

(3) 電気自動車用充電施設の普及

(4) Huella del Futuro (未来のための足跡) プロジェクトの着手

(5) エスカス (Escazu) 協定 (環境に関する中南米の地域協定) の推進

6 雇用

(1) 失業率が24.4%から18.5%に低下

(2) 27万人が再就職

(3) 広域首都圏外の20市への投資促進

7 治安・麻薬

(1) 麻薬組織対策のための各種装備の充実

(2) 殺人率が10万人当たり11.2人に低下

(3) 強盗や窃盗件数の減少

8 マクロ経済安定化・公的機関の改革

(1) IMFとの交渉妥結推進

(2) 財政改革法案の可決

(3) 電気料金の10%値下げ

(4) コスタリカ大西洋港湾管理公団 (JAPDEVA) の改革

4 公務員と大手建設企業との贈収賄事件

(1) 6月14日、司法警察は、大手建設企業が国家公務員に対し、国の道路工事の入札に便宜を図ってもらうことを企図し、金銭、車両、土地、旅行を提供し、また性的接待等を行っていたとして、国家道路審議会 (CONAVI)、公共事業省、大統領府、財務省をはじめとして、計57カ所を一斉搜索し、29名 (翌日30名に修正) を逮捕、43名が捜査対象となっているとした。

(2) 建設企業による公務員買収については、2019年から捜査が開始されており、逮捕者のうち元職を含め14名がCONAVIの職員であり、MECO社のカルロス・セルダ代表。H. Solis社のメリダ・ソリス代表をはじめとして、建設企業からは11名が逮捕された。右2社は国内の公共事業を請け負う主要な会社であり、主要幹線道路の工事等を担当してきた。残りの逮捕者について詳細は判明していない。

(3) エスピノーサ司法警察長官は、CONAVIの職員が特定企業に入札で便宜を図っているとの情報によって贈収賄、公金横領、契約代金の不正支払い公文書偽造等の容疑で2年前から捜査を開始した旨述べた。また、本件の公金横領により、2018年から2020年第一四半期までに約780億コロン (約1億2,600万ドル) が使われたと述べ、(逮捕された公務員の便宜によって、贈賄側の) 建設企業が入札に勝てる仕組みが既にできあがっていたとした。

(4) MECO社、及びH. Solis社は、全面的に司法警察の捜査に協力するとする声明を出した。

(5) また、14日、司法警察、及び検察庁は、カミーロ・サルダリアガ大統領顧問 (29) の自宅、大統領府内の執務室も搜索した。右を受け、サルダリアガ顧問は、捜査に協力し、身の潔白を証明すること、行政事務に迷惑をかけないことを理由に辞任を表明した。同顧問は、ビデオメッセージで、家宅搜索を受けた理由として、「通常の職務として国庫からの公共事業への支出をモニターしており、その結果 (今回の事件の) 容疑者の1人に自分 (サルダリアガ顧問) が2回電話をした事実を同容疑者が捜査当局に供述したからである」と述べた。同顧問は、2018年の大統領選挙時に、選挙キャンペーンで指導的役割を果たし、政権内でも大統領の右腕とされインフラと財政を担当していた。なお、逮捕はされていない。

(6) メンデス公共事業大臣は、一連の捜査を受け、大臣に就任したときから民間建設企業

と公務員との間に汚職疑惑があり、右捜査が行われていることは知っていたと述べた。当時から、大統領には報告し、司法警察とも連携をとってきた。今後については、従来通り、積極的に公共事業を進める旨述べた。

(7) 14日、アルバラード大統領は、国民に向けたビデオメッセージで、本件について非常に憤慨していると述べ、事件の最深部まで捜査が行われることを強く望むと述べた。

(8) 各党議員は、一連の汚職事件に関し、アルバラード大統領に説明を求める構えである。エルナンデス国会議長（国民解放党）は、明確で適切な説明を大統領に期待するとともに、事件の真相を明らかにしなければならないとした。また、与党市民行動党は、事件の責任者を追求するための捜査を支持するとする声明を出した。

5 チャベス前財相の大統領選出馬決意表明

7月7日、ロドリゴ・チャベス前財相（在任期間：2019年11月25日～2020年5月28日）は、SNSを通じて、社会民主主義進歩党（PPSD（同党は2018年に設立され、2020年に政党登録されたばかりの国会に議席を持たない政党））から次期大統領候補として立候補する旨発表した。SNS動画を通じてチャベス前財相が言及した様々な当国政治課題への自身の取り組み方針は以下のとおり。

(1) 公務員雇用法改革案は不完全ではあるが、IMFとの合意がある以上、同法案は条件通りに承認されねばならず、法案成立後に法改正を行うべきである。

(2) 大統領として当選した暁には、効率改善を模索することで公費削減を狙う。このために減税措置、目的税、特別徴収を減らしていく意向。

(3) 政府機関を小さくし、公共機関の統合を目指す。

(4) 医薬品や電気料金等のサービス料金を値下げする。

(5) ストライキやコロナ流行、学生間の不平等によって発生している授業の遅れの修正をはじめとした義務教育制度改革を行う。

(6) 医療目的・娯楽目的のマリファナの使用を合法化する。

6 キャンベル第一副大統領の外相兼務時代の不正人事疑惑に関する国家委員会報告

(1) 8月19日、国会歳出歳入管理委員会は、7対1と賛成多数で、キャンベル第一副大統領が外相を兼務していた期間（在任期間：2018年5月～12月）、不正な省内人事を行ったとして、検察庁に同副大統領の捜査を、政府に行政処分を求める調査報告書を採択した。

(2) 報告書によると、キャンベル第一副大統領は、外相兼務時の2018年に、カロリーナ・フェルナンデス次官、アドリアーナ・ムリージョ外交政策局長、アドリアーナ・ソラーノ国際協力局長（いずれも女性）を任命したが、3人は、内規で、これらの役職につくための「大使級」との条件を満たしていなかった。同報告書は、キャンベル第一副大統領らを、影響力行使等の容疑で捜査・調査すべきとしている。

(3) キャンベル第一副大統領は政権発足時の2018年5月から外相を兼任していたが、これら3人の指名が、自らが所属する与党市民行動党(PAC)系外交官の外務省内規を無視した登用として、国会、マスコミから批判を浴び、同12月に外相職を離れた。一方、国会の同委員会による調査は同年7月に開始された。

(4) 19日、同副大統領は、自身のツイッターで、「本件任命に関して、検察庁に3件の刑事告発があったが、同庁はいずれに関しても嫌疑なしとの結論を出している」と反論した。

7 独立200周年記念式典

(1) 9月15日、アルバラード大統領は、サンホセ市内での独立200周年式典(閣僚、国会議員、宗教界代表、児童・生徒代表、外交団を招待)においてスピーチを行った(式典は出席者の間隔を開けるため閉鎖した公道の上で行われた)。

(2) 同大統領は、「独立200年を迎えたコスタリカ(の勢い)を止めるものは何もない。コスタリカの次の勇敢な歩みの中で、私たちの祖先、勇敢な女性と男性の記憶に敬意を示し、新しい世代そしてこの土地で生まれる祝福を未だ待つ子供たちの未来のために身を投じよう。コスタリカがさらに200年続くように。コスタリカ万歳!永遠に万歳!」と述べ、環境、教育、健康および社会問題における一連の貢献を引き受けるよう国民に呼びかけた。

(3) また、石油の探査・採掘禁止法案とデジタルリテラシー法案を「独立200周年にふさわしいもの」として国会での承認の必要性を主張した。加えて、極度の貧困の撲滅と財政の健全化のために働くことは、避けられない(国民的)合意であると強調した。さらに「持続可能な開発目標に関連し、2030年に極度の貧困を根絶するため、国家としての支払い能力を持たなければならない」と述べた。

(4) 同大統領は、同式典で小学生の代表がスピーチを行ったことに触れ、「一般的に他の国の独立記念日には軍事パレードが行われるが、軍隊を廃止し教育を重視したコスタリカでは小学生がスピーチをする」と「軍隊のない国」であることを強調した。

(5) 9月14日、カルタゴ市でアルバラード大統領出席のもとで開催された独立200周年記念式典及び恒例の「特別国会」の会場周辺には、コロナ対策のための規制や増税に反対するグループが集まり、「独裁者出ていけ」などと叫んだが、けが人や逮捕者は出なかった。また、15日のサンホセでの上記行事では混乱はなかった。

8 フィゲーレスPLN大統領候補によるアリアス元大統領実弟の国会議員選挙への擁立

(1) 9月21日、ホセ・マリア・フィゲーレス国民解放党(PLN)大統領選挙候補は、オスカル・アリアス元大統領の実弟のロドリゴ・アリアス元大統領府大臣(75歳)を、2022年国会議員選挙においてサンホセ県選挙区の名簿第一位候補として擁立することを発表した。

(2) アリアス元大臣は、アリアス政権で大統領大臣を2回務めた。また、国会議員、国立証券取引所社長、全国砂糖生産者会議所会頭などの役職を歴任した。PLNの予備選では、

カルロス・ベナビデス元国会議長を支持していたが、同元議長は4位となった。兄のアリアス元大統領は、コンセンサスによる候補者選びを各候補に求めたが、最終的にはどの陣営にもつかなかった。

(3) フィゲーレス候補は、アリアス元大臣を国会議員選挙の候補として選出した理由として、アリアス元大臣の経験、合意形成能力及び党内の団結を強固にする強い意図の3点を述べた。フィゲーレス候補は、厳しい社会経済情勢に起因する明白な緊急事態に当国が直面する中で、選挙活動を行うために、アリアス元臣の存在は大きな支えになると述べた。

外交

1 EU及び独からの環境保護支援

(1) 4月8日、EU及び独政府は、当国北部地域の生態系保護のために、230万ユーロをコスタリカ政府に拠出し、小規模農林業者や森林と牧畜の共生を目指す農家、また女性や若者による有望な環境保護プロジェクトを支援する旨発表した。

(2) 同支援では、2,500ヘクタールの土地が対象とされ、300人の雇用創出が見込まれている資金は、国際気候保護イニシアティブの対中米統合機構(SICA)緑の開発基金(Fondo de Desarrollo Verde para la region SICA)から拠出され、EU及び独の技術的財政的支援の下、コスタリカ政府が実施する予定。

2 ジャマイカ外務・貿易大臣との二国間外相会合開催

(1) 5月12日、ソラーノ外相は、カミーナ・ジョンソン＝スミス・ジャマイカ外務・貿易大臣と第一回政策協議メカニズム会合(オンライン)を開催した。右会合は、2019年9月に締結された協調の覚え書きによるものである。両国外相は、素晴らしい二国間関係及び共同の取り組みにかかる良好な展望について確認した。

(2) 両国は、コロナウイルス流行に関して、発展途上国がアクセス可能な資金貸付けの必要性を挙げ、ワクチンへの公平なアクセスができることの緊急性及び環境に優しく再生可能なgreen recoveryを確約するための取り組みに関与し続けることの重要性について意見を同じくしていることを再確認した。

(3) 通商関係及び投資促進のため経済協力を拡大する観点から、両国は、2015年に発効したFTAの運用を強化していくことで合意した。

(4) 両国代表団は、コスタリカがSICA、国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会(ECLAC)の議長国を、ジャマイカが国連の組織開発へのファイナンスのためのフレンズグループ共同議長を務める中でリーダーシップを発揮できる点について意見を同じくした。

(5) 多国間関係については、両大臣は、域内の持続可能な開発や気候変動、武器や麻薬の密輸との闘い、軍備縮小不拡散他につき対話と既存の協力関係が存在することの意義につき評価した。

(6) 両国は、1971年7月21日に外交関係を樹立。本年は、同50周年の節目に当た

る。

3 ブリンケン米国務長官のコスタリカ訪問

(1) 6月1日から2日かけてブリンケン米国務長官を訪問し、アルバラード大統領との会談等を実施した。

(2) コスタリカがラテンアメリカ諸国の中で最初の訪問国となったことについて、ブリンケン米国務長官は「コスタリカがラテンアメリカ最初の訪問国となったのは偶然ではない。」と述べ、民主主義や人権といった分野での歴史的に強固な関係を強調した。アルバラード大統領とブリンケン国務長官は、2国間及び多国間の協力関係を次のレベルに引き上げることが重要であるとの認識で一致した。

(3) 対コロナ用ワクチンについて、アルバラード大統領は、(バイデン大統領が表明した)8千万回分のワクチンの供与について、改めて協力を要請し、ブリンケン国務長官は、配布の内訳は、今後2週間のうちに明らかになるであろうが、政治的思惑なしに、公平に決定するつもりである旨応じた。

(4) 移民問題について、ブリンケン国務長官は、2週間前に米国が、エルサルバドルのブケレ大統領をはじめとして、グアテマラ、ホンジュラスの国会議員や高官の汚職を特定したことを背景に、中米諸国における民主的な統治の欠如、治安の悪化、及び雇用機会不足を指摘し、問題解決の一つの手段として、投資により状況が改善することが多々あるとした。

(5) 米州民主主義憲章について、ブリンケン国務長官とアルバラード大統領は、加盟国に対して、その原則の履行を呼びかけた。ブリンケン長官は「加盟国国民に誓った米州民主主義憲章の内容、つまり法の支配、報道の自由、結社の自由等を再確認しなければならない。」と述べた。アルバラード大統領は「コスタリカは原則の履行に積極的に貢献し、中米諸国が抱える問題に解決策をもたらすことができるであろう。」旨述べた。

4 西SICA首脳級会合の開催

(1) 6月10日、ペドロ・サンチェス・西首相と中米統合機構(SICA)首脳級との会合が開催された。同会合への出席者は、次の通り。サンチェス西首相、アルバラード当国大統領、プリセーニョ・ベリーズ首相、ウジョア・エルサルバドル副大統領、ジャマテイ・グアテマラ大統領、エルナンデス・ホンジュラス大統領、モイネス・パナマ外相、アルバレス・ドミニカ共和国外相、エルナンデス・アビレス駐コスタリカ・ニカラグア大使、セレソ・SICA事務局長。

(2) 同会合では、環境、持続可能性、公平性、包摂性等に重きを置いた経済的、社会的回復を前提に、西との協働の機会について議論を深めた。また、両地域が近年取り組んできた、保健衛生や教育、職業訓練、防災等についてもテーマは及んだ。

(3) また、西からの国際協力は、中米地域の開発に非常に重要な役割を果たし、2006年に創設された西SICA基金により、保健衛生、持続可能な開発、経済統合、民主主義の定

着といった分野で成果を生んだ。

(4) 西及びSICAは、コロナからの経済的、社会的回復に協力して臨むこと、世界各国が透明で、公平なメカニズムを確保するために連帯すること、ワクチンの公平な分配、これまでの西の中米諸国に対する協力への感謝等を骨子とする、21条からなる共同声明が採択された。

(5) 加えて、ゴンサレス西外相、ソラーノ・コスタリカ外相、コートニー・ベリーズ外相、ブロロ・グアテマラ外相、モイネス・パナマ外相、アルバレス・ドミニカ共和国外相は、ニカラグア政府による野党指導者逮捕に関して、深い憂慮を表明し、これら指導者の即時釈放を求めた。

5 韓国外交部ラテンアメリカ・カリブ地域協力部長のコスタリカ訪問

(1) 9月9日、チェ・インタク韓国外交部ラテンアメリカ・カリブ地域協力は、アドリアーナ・ソラーノ外務省外交政策局長と会談し、今年下半期の韓国へのハイレベルの訪問に先立って、本年年3月に開催されたSICA-韓国フォーラムでの会談のフォローアップを行った。

(2) 同部長は、同日、当地で開催された「第1回韓国-ラテンアメリカ社会科学研究所(FLACSO)未来協力対話」(バーチャルとのハイブリッド会合)に出席し、ラテンアメリカ地域に関する韓国政府の政策、産業イノベーションとデジタル経済、韓国とラテンアメリカ間の学術協力の可能性のある分野についての講演及びパネルディスカッションを行った。同対話には、ソラーノ外相もバーチャルで参加した。

6 チンチージャ元大統領による米国下院外交委員会の出席

(1) 9月22日、ラウラ・チンチージャ元大統領(在任期間:2010年~2014年)は、米国下院外交委員会にバーチャル形式で出席した。本参加は、11月のニカラグア大統領選挙を視野に入れて、同国の状況の悪化を分析するために、米国下院外交委員会が依頼したもの。チンチージャ元大統領は、元大統領および中米地域の人権擁護推進派者としての点から、ダニエル・オルテガ政権がもたらすリスクを説明することを求められた。

(2) チンチージャ元大統領は、オルテガ政権がもたらす被害がニカラグアだけでなく、中南米全体に及ぶことを強調した。主な例として、移民の増加及び中米が再活性化する中でもたらされる経済的打撃が挙げられた。

(3) また、チンチージャ元大統領は、オルテガ政権がロシアと接近しているため、中米地域の軍事バランスの変化という別のリスクが存在すると述べた。チンチージャ元大統領は、「オルテガは、私たちの地域に北朝鮮式の体制を導入することによる高い代償を払わなければならない」旨述べた。

(4) 米国下院外交委員会は、チンチージャ元大統領に、オルテガ政権に対峙する方法について一連の提言をするように求めたところ、提案は以下の通り。

- ア ニカラグア国内の人権状況の監査及び不正な方法で実施されるであろう次期選挙の分析
 - イ ニカラグアの米州機構（OAS）参加の一時停止
 - ウ 国際機関によるオルテガ政権への財政的援助の抑制
 - エ 軍への全ての支援の排除
 - オ オルテガ大統領及びその家族が経営するビジネスと、マネーロンダリング及び麻薬組織との関係の調査
 - カ 国外追放されたニカラグア国民への援助の増加
- キニカラグア国民の受け入れ国（特にコスタリカとパナマ）への協力とワクチンの提供
- （5）上記に加えて、チンチージャ元大統領は、11月の選挙で発足する政権に対する全ての正当性を否定するよう呼びかけた。

（了）